創刊号
2014 年 3 月

# 坂口岳洋 report

時事の政治経済を独断と偏見で解説する。

## 今月号のトピックス

創刊にあたり

アベノミクスの本質とは

## 中国、韓国の強気外交を許した本質は何か？

なぜ、中国や韓国が、近年日本に対して問答無用ともとれる激しい外交姿勢をとり始めているのか？安倍総理の靖国参拝、慰安婦問題などの歴史問題を指摘する評論家も多い。確かに両国のトップが自らの国内支持率を上げるためﾅｼｮﾅﾘｽﾞﾑを煽っている。しかし、アメリカが仲介に入るほどまでの露骨な行動は、今まで見られなかった。

その本質は何か。それは、日本経済の基礎体力の低下にあるのではないか。ものづくりの基盤である技術力の低下が、今の中国や韓国の外交行動を許しているのではないか。日本と事を構えることで大きな経済的ダメージを予想したなら、中国韓国ともここまでの行動には出ないだろう。中国や韓国が、やはり日本と経済連携しなれば自分たちの経済発展がないと思わせなければならない。

## 創刊にあたり

現代日本の閉塞感は何に起因しているのか。それは、日本を導くべき政治そのものが、自らの保身を第一義とし、本来切り込まなくてはならない課題を先送りしているためである。そして、国家百年の計どころか、数年後の国家さえ、自らの利益の前提でしか物事を考えていない政治を、今、打破しなければ、我が日本の将来はない。

利権集団の手先と化した政治家や、政治圧力や広告主の顔色をうかがい、本来伝えなければならないことを言えない利益集団と化したマスコミが、今、主流を占めている。しかし、そのような声に、本当の問題を解決し、今後の日本の進むべき道を指し示す力があるのか？

昭和初期において既得権益の改革、日本の精神的な先進国入りの道筋を示しながらも、二.二六事件の思想的首謀者として銃殺刑にされた北一輝先生が、現在の日本を見たらどう思われるだろうか。民主主義どころかマスコミ主導ファシズムともいえる偏った政治体制、国民不在どころかテレビ報道を中心としたマスコミに世論誘導されることに慣れてしまった国民の姿をみて、失望に打ちひしがれた北先生を私は容易に想像できる。

終戦後の 1956 年、岸信介議員との激しい自民党総裁選挙を制し総理に就任された石橋湛山翁が思い描いた、貿易立国日本、科学技術立国日本が崩壊している。資源が少なく、国土が狭い日本の外交戦略の基盤が武力ではなく経済であることを理解していない安倍総理に肩を落としている石橋湛山翁の嘆きが聞こえる。

11.5 兆円の貿易赤字のうち実に 7 兆円に相当する産業空洞化。学生の理系離れとリスクを取らないサラリーマン化した研究者。短期的な利益の追求により産業の基礎体力が劇的に減少している経済界。党利党略を優先し世界情勢の劇的な変化に埋もれる政治。

今こそ、私たち日本国民全員が、他利の精神で先人が築いた我が日本の再興に全力を挙げなければならない。私もその一端を担う覚悟である。

坂口 岳洋

## 次号のトピックス

次号は、成長戦略に関して報告したいと思います。

なぜ、実質経済が伸び悩むのか？それは、霞が関がマクロ経済の視点から物事を考え、政治がそれに従い政策決定をしているからに他ならない。ビジネスの現場を重視したミクロ経済からの視点が決定的に欠けている。

成長戦略の基本は、構造改革即ち規制緩和、科学技術の進展、そして急成長しているアジアの消費をいかに取り込むかの三点に尽きると私は思う。

次号では、成長戦略の本質や私自身の考えをお伝えしていきます。

## 今年、平成 26 年、昭和 89 年は、甲午歳(きのえうま)。

**○今年は、心機一転の年回りであり、「煥然一新」するか、「再興」するか。**

始めから新しい方向を目指す、もしくは、もう一度最初からやり直しを行う年回り。

**○甲歳は、新しい芽を立ち上げ、チャンスをものにする歳である。**

中国漢代に創られ盛行した「陰陽五行説」に、甲について次のような記述がある、「甲者押也、春則開也。冬則闔也。鄭玄注禮記月令云、甲者抽也」。甲は押なり。春になれば則ち開くなり。冬になれば則ち闔(とじ)るなり。鄭玄、禮記月令を注して云う、甲は抽なり。

「押」とは、いまだに発芽しない殻を、人為的に押させ込む状態を意味している。しかし、季に至れば人為をはね除け芽吹く。これをチャンスという。ただ手をこまねいてチャンスを失えば、長い冬がくる。また、鄭玄は、甲は抽であるといった。抽とは、抽芽の事である。細い芽が種子から抜け出ることを言っている。しかし、その細芽は盤石な芽ではない。

**○午歳は、繰り返し地点であり、遣り直す時点でもある。**

午は元々、物を上下させて穀物をつく杵の象形文字で、歴の普及のさい「午」を馬の画にあてた結果、午に木へんを加えた杵が本字になった。十本の指で数えた場合、交差する数五と同類の字であり、十二支の場合もこの牛は、真ん中の反復するところにあたる。

**民主党に対して、言われているよう。今年が民主党にとって最後のチャンス！**

**○ 推背圖(ｽｲﾊｲﾄ)によると、甲午歳は、風火家人であり、国を治める力に大きな変化があるという。**

推背圖は、明の時代以降盛行した予言書であり、現代中国でも圖讖(ﾄｼﾝ)として盛行している。その中に、今年は風火家人であり、「常變主権、摘解患難」と続く。主権は、君子の国を治める力を指す。その主権に大きな変化があるということらしい。また、風火家人の歳は、女性がキーポイントにある、女性が与えられた責務を正しく勤めれば、安定するとある。

**安倍総理が進めている女性雇用促進が掛け声で終わり、安倍総理に期待していた女性たちからの反乱が安倍政権を窮地に？**

坂口岳洋レポート　創刊号　2014 年 3 月

前へ前へ

坂口岳洋

発行所：坂口岳洋事務所
〒406-0032 山梨県笛吹市石和町四日市場
1787 石和ビジネスセンター４F
電話： 055-298-6733
ﾌｧｯｸｽ：055-298-6734
email:sakaguchi.takehiro@rose.plala.or.jp
facebook：坂口岳洋
（takehiro.sakaguchi@facebook.com）
購読料：450 円/月（月一回発行）

坂口岳洋プロフィール：
1971 年 2 月 18 日生まれ
東京理科大学物理学部、東京大学大学院物理研究科を経て、ベンチャーキャピタルである㈱ジャフコ入社。企業成長支援、事業再生を数十社行う。約 10 年間 VC に携わった後、2008 年衆議院議員初当選。2012 年惜敗。
座右の銘：無為無

### 編集日記

本日から、坂口岳洋レポートが創刊されます。坂口の思いを一人でも多くの方にお伝えしていきます。事務所スタッフも頑張っていきます。今後ともよろしくお願い致します。私は今中学の PTA 副会長をしています。学校教育の中で「あいさつをしよう」という教育を受けている子どもたちは大人にも率先して挨拶をしてくれる。これはとてもさわやかである。しかし、挨拶の続きの言葉がまだまだ定着していない。挨拶をかわしたあと「今日は寒いね」や「今日は終業式だね」などの声掛けをしても子どもたちはおどおどしてしまう。これからの世の中、学歴以上に大切になってくるものは「コミュニケーション能力」である。このコミュニケーションの力をつけるためには、日常の挨拶にプラスして、その先の会話を大人の方から仕掛けていくことも大切だと感じました。（スタッフ A.O.）

# アベノミクスの本質は何か？

## 今までのアベノミクスの評価は高い。しかし、今後は･･･。

2012 年 12 月の衆議院解散総選挙時の各経済指標とアベノミクス以降約 1 年たった現在の経済指標を以下で比べる。すべての指標で大幅に好転している。

しかし、いくつか気になる点がある。先に述べた貿易赤字の問題もあるが、直近では 2013 年 10 月～12 月の実質GDP成長率が＋0.7%に留まったことだ。結果公表前の市場コンセンサスでは＋2.8%と予想されていた。特に、GDP の約6割を占める個人消費が予想を1%近く下回っていることは、アベノミクスによる経済指標の好転が実体経済の成長にまでつながっていないことへの表れとも受け取れる。また、安倍政権は、2014 年度の実質 GDP 成長率を 1.4%としているが、民間シンクタンクの予測は、さらに厳しいものとなっている。以下の表を見て頂きたい。

**○各経済指標の比較**

| 項目 | 解散時（2012 年 10 月～12 月） | 現在 |
|---|---|---|
| 実質 GDP 成長率 | ＋0.6 | +0.7（2013 年 10～12 月） |
| 日経平均株価 | 8,661 円 | 14,400 円 |
| 東証株価時価総額 | 275 兆円 | 447 兆円(2 月末) |
| ドル円レート | 79 円 | 101 円 |
| 消費者物価指数（コア CPI） | ▲0.1 | 1.3 |
| 商業販売額 | ▲1.7% | 4.1% |
| 日銀短観業況判断 | （12 月調査） | （12 月調査） |
| 大企業･製造業 | ▲12 | +16 |
| 大企業･非製造業 | +4 | +20 |
| 中堅企業 | ▲5 | +9 |
| 中小企業 | ▲14 | +3 |
| 日銀短観設備投資 | （3 月調査） | （12 月調査） |
| 大企業･製造業 | ▲0.7% | +4.9% |
| 大企業･非製造業 | ▲2.6% | +4.4% |
| 中堅企業 | ▲4.5% | +0.8% |
| 中小企業 | ▲12.1% | +7.9% |
| 鉱工業生産 | ▲5.5 | +10.6 |
| 機械受注(民需) | ▲0.8 | +13.4 |
| 完全失業率 | 4.1 | 3.7 |
| 有効求人倍率 | 0.82 | 1.04 |
| 常用雇用者数 | ▲0.3 | 1.2 |
| 現金給与総額 | ▲1.7 | ▲0.2 |
| うち所定内給与 | ▲0.6 | 0.1 |

**○実質 GDP 成長率(予測)**

| シンクタンク | 2014 年度 | 2014 年 4-6 月期 | 2015 年度 |
|---|---|---|---|
| みずほ総研 | +0.8% | ▲4.2% | +1.6% |
| 日本総研 | +0.6% | ▲5.5% | +0.9% |
| 第一生命経済研 | +0.9% | ▲3.7% | +1.1% |

### *アベノミクス自体に目新しい政策はないが、成功を収めた。*

アベノミクスの三本の矢、金融緩和、財政政策、成長戦略そのものは経済政策の基本であり今までも行われてきた。しかし、結果として、野田政権最後の時である 2012 年末と安倍政権が 1 年間経済政策を行った 2013 年末を比べると、明らかに経済指標は好転し、日本経済が上昇基調にあることが分かる。では、何が成功の要因なのか？

### *成功の本質は、安倍総理の頑固な性格と意地。*

成功の本質は、安倍政権発足直後の 2013 年 1 月以降、4 月までに開かれた日本銀行の政策委員会･金融政策決定会合に見ることができる。安倍政権による、露骨な日銀への介入が行われ、量的緩和、長期国債･ETF等の買い入れ拡大といった、未曽有の金融緩和が実行された。

まず、2013 年1月 22 日、安倍総理の方針に違和感を持つ白川総裁に、インフレターゲット 2%導入の宣言をさせる。その後すぐに、白川総裁を退任させ、安倍総理の考えに同調する黒田アジア開発銀行総裁を後任とし、国会同意を経た直後の4月4日、日銀政策委員会において、「インフレターゲット2%を達成するまで量的･質的金融緩和をやり続ける」という、安倍総理肝いりの提案を、賛成 8、反対1で可決した。政策委員会のメンバーは黒田総裁と2人の副総裁以外、白川総裁の時代から変わっていない。にもかかわらず、安倍総理による白川総裁更迭の後、委員会のメンバーは、それまで導入に懸念を示していた「異次元の金融緩和」を、安倍政府の圧力に屈して積極的に推進した。

ちなみに委員会は、総裁、副総裁(2 名)、審議委員(6 名)の計 9 名の委員で構成される。総裁･副総裁を含めて委員は、国会同意人事であり、任期は 5 年、年間報酬は約 2,600 万円(平成 22 年度)である。この様な好待遇と日銀審議委員という名誉が欲しいがために、安倍政権に屈した今の日銀に、中央銀行としての誇りはすでにない。その中で、2年という期間設定を含めて唯一反対した、野村証券金融経済研究所の経済調査部長であった木内登英委員に、その筋を通した勇気を讃えたい。

### *財務省の戦略ミス。*

財務省による自民党、また安倍政権へのロビー活動がおろそかになっていた点も、安倍政権には功を奏した。財務省は、消費税増税を実現させるべく、2012 年末の政権交代まで、野田政権に力を注ぎこんでいた。当然、政権交代を予想していた財務省としても、消費税増税に三党合意までした、自民党の安倍総裁がここまでの金融緩和政策をやるとは思っていなかっただろう。しかし、安倍総裁の何でもやってやるという意志までは流石の財務省も思いが至らなかったようだ。この財務省の戦略ミスにより安倍政権による日銀の傀儡化、そして、想定以上の金融緩和ができたことは、ラッキ-だった。

### *そして、第一の矢が成功するものの、カンフル剤である第二の矢、骨抜きにされた抽象的な第三の矢が失速する。*

この第一の矢が、長い間、停滞していた日本市場の関係者を喜びに沸かすこととなった。日経平均株価は、解散前日の 2012 年 11 月 13 日終値の 8,661 円から約半年の 5 月 23 日、15,942 円を記録した。しかし、ここから今に至るまで、株式市場は乱高下を繰り返して、安定感を失っている。投資家も今後の日本経済に対して、確固たる成長への確信がもてないのだろう。

実体経済の成長に伴って株価が上がるのか？株価が上がることにより実体経済が牽引されるのか？立場や見方によって、双方の意見があるが、私は、前者の論を採っている。しかし、今回の安倍政権は民主党との違いを鮮明に出すため、株価上昇によるロケットスタートを望み選んだ。まず、「異次元の金融緩和」により株価を押し上げ、13 兆円という強烈な財政出動によるカンフル剤を投与することにより、実体経済を復活させようと安倍政権は考えた。

### *二本目の矢の限定的な効果。*

カンフル剤としての財政出動も確かにアベノミクスがスタートした時点では、アナウンス効果もあり、プラスに寄与した。しかし、労働者不足の露呈、セメントなどの資材不足、その結果としての建設業のコスト高騰により、効果は限定的になっている。高度成長期のようにインフラ整備が、今後数十年以上続くと思われてきた時代とは違い、インフラが成熟し、維持管理が主流になると、携わる企業や雇用者の減少などもあって、公共事業予算を民間で全て吸収することが難しくなる。また、カンフル剤の宿命だが、継続的な財政出動ではないことを民間も分かっており、企業も設備投資や新しい雇用をためらうことになる。

### *三本目の矢の失敗。*

そして、三本目の矢である成長戦略に至っては、ほとんど目新しいものがなく、業界団体に骨抜きにされた結果、抽象論に留まっている。

### *追加金融緩和の決断。*

実体経済の成長の足腰がまだ固まらない中、消費税増税の波が 2014 年度に来る。安倍政権の命綱である、円安株高を維持するために 4―6 月期に追加の金融緩和を決断するだろう。ここで金融政策まで後退すれば、日本経済は崩壊してしまう。この追加金融緩和政策に私は賛成である。しかし、一つ条件を付けたい。それは 2015 年 10 月を目途に予定されている消費税 10%増税の先送りを同時に宣言することである。2009 年のイギリスの例を見ても、量的緩和が行われてから、物価が安定するまで約 3 年かかっている。デフレから完全に脱却してから、再度消費税を上げるべきだ。

今、日本経済の成長に必要なことは、構造改革、技術開発そして、アジア展開にほかならない。既存の既得権益にメスを入れること、技術開発に国費を存分に投じること、そして、アジアの旺盛な需要を取り込むこと、この 3 点に尽きる。この点に関して、今後報告していく。

## 海外投資家から見た安倍総理への評価

### 安倍総理への期待感は半年前に比べ急激に大きく下がっている。

ブルームバーグが、1 月に「指導者が投資環境に与える影響」の調査をおこなった。カッコ内は、昨年 9 月調査比。安倍総理は、半年前に比べ、17 ポイントも期待感が落ち込んでいる。

**○各国の首脳に対する投資家の信頼感**

| | 日　本 | アメリカ | イギリス | フランス | ド イ ツ |
|---|---|---|---|---|---|
| 首　脳 | 安倍首相 | オバマ大統領 | キャメロン首相 | オランド大統領 | メルケル首相 |
| 投資家信頼感 | +36（▲17） | ▲12（▲1） | +31（+8） | ▲60（▲6） | +50（+6） |

確かに、他の欧米首脳と比べて未だ評価は高いが、最近の評価の下がり方は、一番大きい。評価が失望に変わる時こそ、大きなマイナス反動が出ることは、民主党の今までの国民からの評価をみれば一目瞭然である。この失望は、アベノミクス第三の矢が具体的な結果として出ていないこと、また近隣諸国への外交の未熟さによるものであろう。アベノミクスにおける株高を主導したのは海外投資家であり、また、短期国債市場でも昨年 9 月末段階で海外投資家が 3 割近くを保有していることから、そのスタンスの変化に注意を払わなければならない。

しかし、その緊張感が安倍総理、そして官邸にないことが情けない。ここのところ安倍総理周辺の「気の緩み」が目立っている。安倍総理は、今こそ、自らを律して兜の緒をしめなければならない。